（地ー様式２）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 1

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	夏季冷涼な気候を生かした園芸作物の産地形成や冬期に農業収入を確保する取組みを支援します。また、直売所などによる販路拡大や農商工連携による付加価値の高い地域特産品の開発、都市交流型農林業の展開、森林資源の有効活用などを図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○米価の低迷等により農業収入は低下している。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、沿線地域の地域特産品の需要が拡大している。 ○農業従事者の高齢化により担い手が不足している。 ○鳥獣害被害の増加により生産意欲が低下している。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業」により、地域の実情にあったサル害の防除技術を開発普及するため、リンゴ園に実証ほを設置し防除効果について検証した。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出基金事業により、町村が行う農林産物を原料とした特産品開発による高付加価値化、農林産物の販路開拓等の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津地方特産品創出事業」及び（新規）「ふくしま・地域産業6次化推進事業」により、地域農林産物を用いた魅力あるメニューや地域の流通市場に適した新たな特産品の開発による農林産物の高付加価値化を図る。 ○（新規）ふくしまイレブン生産販売強化事業により、アスパラガスの新規作付者の確保と販売促進を実施することにより産出額の拡大を図る。 ○（新規）地域づくり総合支援事業(戦略事業)及びふるさと雇用再生特別基金事業の「南会津やまぐに活性化推進事業」により、優良系品種である「アクの弱いわらび」の普及に努め、生産拡大を推進することにより、地域内における供給量の確保と農林業者の所得向上を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業」により、地域の実情にあったサル害の防除技術の検証を行うとともに、当該技術の普及を図ることで農業生産意欲の向上を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○農林産物の生産量拡大や産地化には時間を要するため、中・長期的な視点から対策を検討する必要がある。 ○農林産物や加工品の地域内消費量が限られる。 ○加工品の製造のためには、原料となる農林産物を一定量以上確保する必要があるため、供給体制の確保が必要となる。 ○地域内に食品加工施設が少ない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○農林業者の生産意欲の維持・向上への支援を図る。 ○産地を形成しているトマトやアスパラガスなどの園芸作物については、産地を維持し生産量を拡大していけるよう担い手を確保するとともに、ブランド化の推進を図る。 ○地域産業の6次化を推進し、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発など高付加価値化による収入の向上を促進する。 ○農林産業の6次化を図るためには、短期的には、食品加工に意欲を持つ者に対する支援策や地域外の食品加工施設に関する情報提供のあり方等の検討が、中・長期的には、食品加工施設の確保や加工委託を進める必要があることから、中・長期的な視点で、食品加工に意欲を持つ者への支援方法等を検討する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 2

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	地域の特性に応じた企業誘致の推進や新規創業、異業種参入に係る取組みを支援し雇用創出を図るとともに、生産者と販売者の情報共有やネットワーク化などにより、販路の開拓や地域内における流通の円滑化を促進し生産拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○景気低迷の影響により有効求人倍率は低い水準にある。 ○国道289号甲子道路の開通に伴い、地域内での特産品の需要と供給のバランスに相違が生じている。 ○県内で開催する観光物産展は好評で「南会津」のブランド力は比較的強いと考えられる。 ○新商品開発の取組みは、市場を意識して行うまでには至っていない事例が多い。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源を用いた新分野進出や新商品開発に係る取組み3件を支援した。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物産展の開催支援事業で、3回行われた南会津観光物産展の開催支援等により、地域特産品のPRや市場調査の機会を提供するとともに、販路拡大の取組みを支援した。 ○南会津地方販路開拓支援事業により、販売事業者における地域特産品の取扱状況等を把握するとともに、地域特産品のあっせんを行った。 ○立地企業訪問調査により、延べ41の企業を訪問し、景況の動向把握や情報収集を行うとともに、新規高卒者の求人要請等を行い、継続的な事業展開の支援に努めた。 ○戦略的地域産業高度化事業（南会津郡内製造業意見交換会）を開催することにより、企業間の取引拡大や技術の高度化等を支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「地域資源活用支援事業」で、地域資源を用いた新分野進出や新商品開発に係る取組みを支援することにより雇用創出を図る。 ○（新規）がんばる企業・立地促進補助金により、産業基盤の強化と就業機会の確保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連等の製造業等に対し、新設・増設に係る設備投資額の一部を支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」や南会津観光物産展の開催支援事業で、南会津観光物産展の開催支援など、地域特産品のPRや市場調査の機会の提供等販路拡大の取組みを支援する。 ○南会津地方販路開拓支援事業により、販売事業者における地域特産品の取扱状況等を把握するとともに、地域特産品のあっせんを行い、地域内の流通促進を図る。 ○立地企業訪問調査により、景況の動向把握や情報収集、新規高卒者の求人要請等を行うなど、事業者の継続的な事業展開を支援する。 ○戦略的地域産業高度化事業（南会津郡内製造業意見交換会）を開催することにより、企業間の取引拡大や技術の高度化等を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○景気低迷の影響もあり、企業誘致は困難な状況にある。 ○新規創業や新商品開発などに意欲を持つ人材及び後継者が不足している。 ○地域内消費量が限られるため、地域外への販路開拓や観光客向けの商品開発が必要となるが、「南会津」のブランド化など市場を意識した商品開発等の取組みにまでは至っていない。 ○観光物産展等における成果が、商品開発等に反映されるまでには至っていない。 ○地域特産品等の地域内流通が十分に図られていない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○空き工場の活用など地域の特性に応じた企業誘致の推進を図る。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。 ○「南会津」や商品のブランド化を含め、観光客等地域外の消費者ニーズに即した商品開発等の取組みを支援する。 ○観光物産展の実施目的を再検討する。 ○地域内流通の円滑化のための方策を検討する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 3

施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化
重点施策	事業などの継承を希望する人の育成を図るほか、農林業については、UIターン者への支援などを通じて新規就業を誘導し担い手の確保を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○地域の基幹産業である農林業の担い手が不足している。 ○地域には、過疎・高齢化の進行に加え零細経営の農家や事業者が多く、新規創業等に積極的に取り組むリーダーも不足している。また冬期の営農ができないなど、条件が厳しいこともあり、地域の若者を農業後継者として誘導することが難しい状況にある。 ○地域内の町村では、農林業による地域経済の活性化の動きがある。
主な取組み実績・成果	○緊急雇用創出基金事業（農業法人等チャレンジ雇用支援事業）により、新たに経営を拡大する法人、新分野に経営進出を図る法人等の取組みに対し支援した。
今年度の主な取組み	○（新規）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業（新規就農育成法人等支援）により、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「（新規）南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、次世代を担う高校生等を対象に、農林家の見学・体験の機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域に居住し農林業に従事する動機付けの継続を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○将来、地域を担っていく若い世代が不足している。 ○外部から新規就農者を確保していくためには、定住・二地域居住に係る地域の理解や栽培技術の提供など受入態勢の構築が必要となる。 ○町村が農林業による地域経済の活性化対策を行うに当たって、担い手を確保するための対策が不十分であるところがみられる。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者が不足している。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○引き続き、「高校等との連携事業」などにより、高校生など将来、地域を担っていく若い世代に対して農林業に従事する動機付けを継続していく。 ○町村が農林業による地域経済の活性化対策のための担い手の確保方針を決定した段階で、当該方針に沿った支援を行う。 ○新規創業、新商品開発などに意欲を持つ人材や後継者の確保及び育成を行う。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 4

施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等
重点施策	地域づくり計画の策定や祭り、食、年中行事などの伝統文化の継承、さらには、災害など緊急時の情報伝達体制や相互支援体制の整備、構築など集落等の機能を維持、活性化するための取組みを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化、高齢化に伴い集落の担い手が不足しつつある。 ○一部の集落では、後世に集落の伝統や文化、生活基盤を継承していくための地域づくり計画の策定や集落活性化に取り組みはじめている。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「地域づくり計画の策定支援事業」により、3つの集落が行う地域づくり計画の策定に係る取組みを支援した。 ○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、11の集落が行う活性化等に向けた取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「地域づくり計画の策定支援事業」により、集落が行う地域づくり計画の策定に係る取組みを支援する。 ○地域づくり総合支援事業(サポート事業)の「集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業」により、集落等が行う集落機能の維持や集落の活性化等に向けた取組みを支援する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「(新規)『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、小・中学校15校が伝統文化・伝統食体験等の授業を行うことにより、集落の伝統等に対する理解増進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○集落が関係機関の支援を受け活性化等に取り組むためには、事務手続き面で町村の支援が必要であるが、職員の削減等により対応が困難なところがある。 ○集落活性化に向けた取組みは、市場(経済活動)につながっていかなければ継続が困難であるが、そこまで地域の理解が及んでいない。 ○高齢化に伴い、集落活性化に向けた人材が不足しつつある。また、活性化の取組みに対する集落の意思決定が難しい状況にある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○集落活性化に向けた取組みをどのように市場(経済活動)に繋げていくかという視点で助言等の支援を行う。 ○住民のみで集落活性化の取組みを行うのではなく、町村の協力を得るとともに、可能な範囲で、大学生やNPO法人などとの連携を確保できるよう調整に努める。また、意欲のある集落等を支援することにより成功事例を創出し、地域全体として取組みへの意欲増進を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 5

施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等
重点施策	子どもたちが、地域で心豊かにたくましく育つことができる教育環境の整備、充実に努めるとともに、高齢者や障がい者など誰もが安心して、いきいきと暮らしていけるよう、関係者や関係機関による地域のネットワークの構築、強化を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化や少子化により、児童・生徒数が減少しつつあるため、都市部との教育環境の格差が生じている。 ○特別支援学校や特別支援学校がないなど、障がい者等には不利な環境にある。 ○少子高齢化の進行により、地域を支える担い手が減り、今まで地域が担ってきた相互扶助などの機能が低下するとともに、老後の生活に対する住民の不安増が懸念される。
主な取組み 実績・成果	○中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図った。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施した。 ○南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業により、定期的な協議や各種行事への協力等を通して、障がい福祉への地域理解促進や福祉と教育の連携、要支援者の把握と対応、就労先開拓等の取組みに対する支援を行った。
今年度の 主な取組み	○中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）により、民間業者がインターネットを通じて授業を配信する「ライブ授業」を実施し、生徒の学習意欲の向上等を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「『南会津を考える会』運営事業」により、特別支援教育や障がい福祉に係る関係機関とのネットワークを構築するとともに、南会津地方地域自立支援協議会と連携し事業を構築することにより、障がい者等に不利な環境の改善を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「町村と連携した総合的支援事業」により、南会津地方地域自立支援協議会や教育関係機関などとの連携のもと、相談体制の整備や就労先の開拓、障がい者と地域住民の交流などの事業を実施するとともに、教育（学校）と福祉（施設）との情報共有等を図る。 ○南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業により、定期的な協議や各種行事への協力等を通して、障がい福祉への地域理解促進や福祉と教育の連携、要支援者の把握と対応、就労先開拓等の取組みに対する支援を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○過疎化や少子化の進行により児童・生徒数が減少し、教育環境に差が生じるおそれがある。 ○特別支援教育や障がい福祉に係る関係者のネットワークを組織し支援体制を構築したとしても、ハード面の環境不利を克服することは難しい。 ○障がい者等に対し継続して支援を行っていくためには、教育と福祉の関係強化が必要となる。 ○障がい者の自立に向けた就職支援、グループホームの確保が必要となる。 ○支援が必要な高齢者を支える介護サービスの資源が限られている。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○町村と連携し、地域の実情に応じた教育環境の整備・充実を図る。 ○障がい者等に対し継続した支援を行うため、教育と福祉の情報共有の強化を図る。 ○障がい者の自立に向けた就職支援を強化するとともに、グループホームを確保するための対策を検討する。 ○関係機関の連携により、居宅介護サービスの拡充や地域の見守りなど、地域福祉活動の促進を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 6

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	国道289 号甲子道路の開通に伴い、会津・米沢地域観光圏整備推進協議会やFIT構想推進協議会などの広域連携体制を活用し広域観光圏の形成を促進します。また、会津縦貫道（会津縦貫南道路）や国道289 号八十里越など広域的な道路網の整備に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○会津・米沢地域観光圏整備推進協議会など、滞在型観光による宿泊日数の拡大を目的とした広域的な連携体制が形成されている。 ○国道289号甲子道路の開通による沿線地域の観光客が増大している。 ○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊客が減少傾向にある。 ○甲子道路の開通に伴い、観光客は下郷から会津若松方面を回遊する流れが促進され、田島以西の観光地の入込者数の減少が懸念される。 ○地域と新潟県を結ぶ国道289号八十里越が交通不能区間となっている。
主な取組み実績・成果	○FIT構想推進協議会運営事業や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会により、新たな交流圏の形成や滞在型観光への転換を図った。 ○道の駅ネットワークにより、甲子道路の開通により増大した観光客に対する観光・道路情報の提供、地域特産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向けた体制作りに着手した。 ○地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）や会津縦貫南道路など広域交通基盤の早期供用に向けた調査や整備を行い、国道400号田島バイパスを平成21年10月に開通した。 ○市町村合併支援道路整備事業により、国道352号中山峠工区について、早期供用に向けて調査や整備を行った。
今年度の主な取組み	○FIT構想推進協議会運営事業や会津・米沢地域観光圏整備推進協議会により、新たな交流圏の形成や滞在型観光への転換を図る。特に（新規）新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業により、奥会津地域を中心とした交流圏の形成を推進する。 ○道の駅ネットワークにより、甲子道路の開通により増大した観光客に対する観光・道路情報の提供、地域特産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向けた体制を整備する。 ○地域活力基盤創造事業・国道改築事業により、関東圏や新潟県に隣接する立地を生かし、幅広い地域間交流を支援するため、国道352号八総バイパスの年度内供用を目指すとともに、国道289号甲子道路や入叶津道路（八十里越）による南部軸、会津縦貫道（会津縦貫南道路）による会津軸、それらの機能を補完する広域交通基盤について、早期供用に向け、調査・整備を進める。 ○市町村合併支援道路整備事業により、国道352号中山峠工区について早期供用に向け、調査・整備を進める。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域が広域観光圏の中で埋没してしまうおそれがある。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）の工事進捗に伴い、整備効果の早期発現に向け暫定供用の必要性や工程等について検討する必要がある。また、会津縦貫南道路について、整備区間（4工区）の早期整備完了に向けた計画的な事業の実施と、調査区間（5工区）の整備区間への昇格に向け、整備の必要性や緊急性を整理していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○広域連携体制を活用した広域観光圏を形成するなかで、南会津地域の魅力を積極的にアピールし、宿泊に繋げていけるよう努める。 ○国道289号入叶津道路（八十里越）は、早期整備完了に向け事業を進めるとともに、関係機関と暫定供用の必要性等について検討を行っていく。また、会津縦貫南道路について4工区の早期整備完了に向け事業を計画的に進めるとともに、5工区の早期整備区間昇格に向け引き続き必要な調査を行い、整備の必要性や緊急性を整理していく。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 7

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	自然環境や伝統文化、只見川の水資源を利用した田子倉ダムなどの地域資源を活用したレクリエーションやグリーン・ツーリズム、環境学習など滞在型観光を推進します。また、教育旅行の受入体制を整備し、国内外からの受入拡大を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○景気低迷等による影響もあり、管内観光地への宿泊者が減少傾向にある。 ○観光客のニーズが多様化し、従来の受入体制では観光客の誘引が困難になりつつある。 ○町村単位の教育旅行の受入態勢は整備されつつあるが、農家民宿の軒数等の制約から、町村単位では希望する学校全てを対応しきれなくなりつつある。 ○グリーン・ツーリズムや森林セラピーなど多様な滞在・体験型（着地型）の受入組織が存在している。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「南会津環境学習等推進事業」により、地域内で環境学習を行う8小学校、282人を受け入れた。 ○農家民宿組織化モデル支援事業（県単）を活用し、体制整備を進めるとともに、国の「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業」への推薦により、南会津町（H20、21）と只見町（H21、22）の受入協議会が国の「受入モデル地域」に指定された。また、農家民宿開設のための説明会への講師派遣等、各種活動への支援を行った。 ○地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、民間団体等が行う交流人口拡大の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津環境学習等推進事業」により、環境学習を行う小学生の受入れを行うとともに、（新規）南会津自然環境学習プログラム開発事業により、環境学習プログラムを作成し学校等に配布することにより、環境学習の推進を図る。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「（新規）南会津体験・滞在型観光推進事業」により、観光資源（宿泊地）の現状を把握するとともに、体験・滞在型（着地型）観光の導入に取り組む。 ○子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業により、子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定された只見町等の受入協議会の活動を支援する。 ○地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、民間団体等が行う交流人口拡大の取組みを支援する。 ○（新規）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況のデータベース化を図る。 ○（新規）UDによる誘客促進事業により、イベントや温泉旅館等に関して、障がい者なども含めたあらゆる人々の受入態勢整備を支援し、新たな観光ユーザーの掘り起こしを図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○温泉地等の宿泊者数が減少傾向にある。 ○体験・滞在型（着地型）観光の推進に当たっては、体験・滞在型（着地型）旅行プログラムの開発やグリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携など、新たな受入態勢の整備が必要となる。 ○国により子ども農山漁村交流プロジェクトが推進される中、環境学習をどのように位置付けていくかが課題となる。 ○教育旅行の受入態勢を構築している町村については、受入能力の限界に近付いているところもある。 ○観光客に対するおもてなしに関して、ハード・ソフト両面にわたるユニバーサルデザイン導入の必要性に対する理解が十分に浸透していない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○外部の視点などを活用することにより、地域資源の客観的な評価や改善策の検討などを行い滞在時間の延長を図り宿泊につなげていく。 ○グリーン・ツーリズム等の既存の受入組織との連携を進め、集落や民間団体等の取組みを支援することにより、体験・滞在型（着地型）観光の推進を図る。 ○環境学習については、子ども農山漁村交流プロジェクトの自然体験への位置付けなど、国等の施策や旅行者のニーズにあった形での実施を支援することにより、参加者の拡大を図る。 ○一部町村では、教育旅行の受入態勢が限界に近付いているため、実施校のニーズに応えられるよう近隣市町村との連携体制の構築や、地域全体としての受入態勢の整備等を検討する。 ○温泉旅館等のUDチェックなどにより、あらゆる人々が当地域での観光を楽しめるよう、ハード・ソフト両面にわたる受入態勢づくりを支援する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 8

施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	都市部の住民向けのクラインガルテンの整備など、地域に適した定住・二地域居住について、関係機関と連携しながら推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成22年4月に都市住民等との交流を目的としたクラインガルテン下郷がオープンした。 ○南郷トマト産地などで地域外から新規就農者の確保を図る動きが拡大する方向にある。 ○定住・二地域居住者が中心となって、地域の良さをアピールする動きがある。
主な取組み実績・成果	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、南郷地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討した。 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ10棟と管理棟の整備を支援した。 ○県営ふるさと農道緊急整備事業により、クラインガルテン下郷へのアクセス向上を図るため、道路改良工事L=616mを実施した。
今年度の主な取組み	○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業」により、舘岩地区で空き家調査を実施するとともに、田島商店街の空き店舗の利活用方法について検討する。 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により、下郷町が実施するクラインガルテン下郷のラウベ増築10棟を支援する。 ○県営ふるさと農道緊急整備事業により、クラインガルテン下郷へのアクセス向上を図るため、道路改良工事を行う。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)「(新規)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業」により、クラインガルテン下郷周辺地区住民で構成する受入組織の活動を支援することにより、地域住民とクラインガルテン利用者との交流を促進する。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業)の「販路開拓支援事業」で開催する南会津観光物産展において、二地域居住者の地域振興の取組みや開発した商品などを紹介する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○町村では、定住・二地域居住の取組みについて考え方に相違がある。 ○クラインガルテン下郷利用者の定住に向けた誘導や受入態勢の整備が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○定住・二地域居住については、定住者等の地域振興の取組みを支援することにより、町村の方針決定に資するとともに、町村等関係機関の受入態勢が構築され次第、推進することができるよう空き家情報を収集するなど環境整備を図る。 ○クラインガルテン下郷の利用者について、地域に愛着を感じ利用期間終了後に定住が図られるよう、周辺地区住民との交流を促進する。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 9

施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
重点施策	尾瀬国立公園やブナ原生林などの貴重な自然環境を保全していくため、尾瀬保護財団などの関係機関と連携して、一体的な保護と適正な利用を進めます。また、里山や水辺など多様な自然環境を保全する取組みの支援とその適正な利活用を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成19年度に単独国立公園となった尾瀬では、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関による保護と適正な利用のあり方が検討され、各種の取組みが行われている。 ○只見町を中心とした奥会津地域のブナ原生林の価値が注目されている。 ○里山や水辺林など地域に残る多様な自然環境や生態系が評価されつつある。 ○尾瀬においては、ニホンジカの食害等が問題となっている。
主な取組み実績・成果	○尾瀬歩道整備事業(尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業)により、老朽化した木道424mを整備し、利用者の安全確保と植生保護を図った。 ○尾瀬地域保護適正化事業により、(財)尾瀬保護財団等と協力し、ごみ持ち帰り運動(H21.6.6～7)や尾瀬サミットへの参画(H21.8.3)などにより、尾瀬の美しい自然環境の保全を図った。 ○「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業により、ニホンジカの調査捕獲、沼尻地区埋設ゴミの撤去等を実施し、尾瀬国立公園の保護と適正利用の推進を図った。
今年度の主な取組み	○尾瀬歩道整備事業(尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業)により、老朽化した木道を整備し、利用者の安全確保と植生保護を図る。 ○尾瀬地域保護適正化事業により、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関と協力し、特殊植物などの保全等を行い、尾瀬の美しい自然環境の保全を図る。 ○「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業により、環境教育指導者育成のための研修会の開催や尾瀬国立公園編入地域調査、ニホンジカ被害対策等を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○尾瀬国立公園に編入された地域の環境保全や保護と適正な利用のあり方の検討が必要となる。 ○尾瀬の適正な利用と保全のあり方について、関係機関の考え方に相違がある。 ○尾瀬のニホンジカによる食害対策が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○日本における自然保護の発祥の地である尾瀬において、環境省や(財)尾瀬保護財団などの関係機関と適正な利用と保全のあり方について協議するとともに、対策に取り組む。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 10

施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承
重点施策	豊かな自然環境や大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観など、地域の素晴らしさを後世に継承していく取組みを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○重要伝統的建造物群保存地区に選定されている大内宿は、年間100万人を超える観光客を迎えているが、一方では、行楽期には幹線道路の渋滞が発生している。 ○大内宿では住民自らが茅葺き屋根の景観を維持していけるよう屋根の葺き替え技術を習得する研修を行うなど、歴史的景観を維持し、継承していく取組みが行われている。また、伊南川周辺地区では、地域住民を主体とする地域づくり団体が、伊南川の自然を生かした様々な地域づくり活動を行っている。 ○日本における自然保護発祥の地である尾瀬では、環境省や（財）尾瀬保護財団など関係団体による環境保全の取組みが行われている。 ○中門作りの茅葺き家屋が多く残る前沢集落では、伝統的建造物群の保存地区指定ぬ向けた取組みが行われている。
主な取組み実績・成果	○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿周辺地区の交通量調査及び渋滞対策の検討等を行い、地区の代表者や関係機関等で構成される大内宿周辺地域渋滞対策協議会を中心に、行楽期の渋滞対策を実施した。また、伊南川周辺地区では、地域づくり団体等の意見を聞きながら親水施設（階段工）の整備等を実施した。
今年度の主な取組み	○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、大内宿、伊南川周辺地区において、地域資源を活用し、交流人口の拡大につなげていく計画を町村や地域団体・住民とともに策定するとともに、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域づくりに取り組む。 ○地域づくり総合支援事業(戦略事業）の「（新規）『知る。学ぶ。創る。』南会津体験創造事業」により、管内の小・中学校15校が児童・生徒が地域の素晴らしさを知る授業や地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業に対し支援する。 ○（新規）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業により、幹線道路の景観整備に資するため現況調査を行うとともに、調査結果をデータベース化し町村等の関係機関が共有することにより、景観整備の促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地域の素晴らしさを後世に継承していくためには、将来を担っていく児童・生徒に地域の良さを理解してもらう必要がある。 ○茅葺き屋根の家屋など歴史的な景観を保全していくためには、住民の共通意識の形成や住民等が所有する茅葺き家屋の補修等の資金の確保が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○地域の児童・生徒に地域の素晴らしさを理解してもらうための取り組みを推進する。 ○集落等が歴史的な景観を保全していけるよう、景観保全の取組みに対し、支援に努める。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 11

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	県立南会津病院の機能充実を図り、へき地医療拠点病院として地域医療の安定的な確保に努めます。また、保健福祉サービスを確保するための仕組みづくりへの支援に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○全国的な医師不足の状況の中、地域で唯一の病院である県立南会津病院では、十分な医師が確保しきれていない。 ○高齢化が進行する中、必要な社会福祉施設や介護施設が整備されているとはいいがたい状況にある。
主な取組み実績・成果	○福島県高齢者福祉計画の推進により、「南会津地方高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画策定等連絡会議」を開催し、各町村の介護保険の運営状況に関する情報や意見を交換することにより、管内の課題等に関する認識を共有した。 ○地域保健福祉活動推進研修により、町村職員、県職員はもとより、研修テーマに関わりのある関係者を対象に、「認知症サポート」など4つの種目で研修会を実施した。 ○医師確保の問題、救急医療及び周産期医療における課題等に対応し、地域住民が安心して暮らせるようへき地医療支援の会津モデルを構築するため、会津医療圏と南会津医療圏を一体とした「地域医療再生計画」を策定した。
今年度の主な取組み	○福島県高齢者福祉計画の推進により、「第5次福島県高齢者福祉計画・第4次福島県介護保険事業支援計画」に基づき、地域内の進行管理を行うとともに、町村計画への技術的助言を行う。 ○地域保健関係職員研修事業により、地域における保健福祉サービスの確保と充実の一方法として、地域内の保健、福祉分野に関わる者の資質向上を図るため、主に町村職員及び県職員を対象に研修を行う。 ○（新規）県立南会津病院機能向上事業（資産購入事業）により、南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器（マンモグラフィー装置等）を整備する。 ○（新規）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）により、会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○医師の確保については、病院単独での対応は難しいため、県全体の施策の中で対応を図る必要がある。 ○高齢化が進行する地域のため、社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○本庁関係部局など関係機関と連携し、県立南会津病院の医師確保や医療機能の充実に努める。 ○住民が地域で安全で安心に暮らしていけるよう、必要な社会福祉施設や介護施設の整備や運営を支援する。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. １２

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	円滑な交通を確保するため、交通不能区間や危険箇所の解消を図るとともに、特に冬期における日常生活を維持するため、冬期交通不能区間の解消や除雪体制の整備促進を図ります。また、会津線、会津鬼怒川線について、沿線住民の利用動向などを総合的に勘案しながら、関係自治体等との連携の下に支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国道289号入叶津道路（八十里越）などの交通不能区間や主要幹線に落石などの危険箇所がある。 ○国道352号、401号など冬期交通不能区間がある。 ○会津線、会津鬼怒川線については、利用者が減少傾向にある。
主な取組み実績・成果	○防雪事業・道路除雪事業により、防雪・消雪施設等の整備を推進するとともに、除雪計画に基づき道路除雪や凍結抑制剤散布を実施した。 ○地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）により、危険箇所解消に向け、６箇所の落石対策を行うなど調査・対策工事を行った。 ○地域活力基盤創造事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）の早期供用に向け、調査・整備を行った。 ○会津鉄道経営安定化補助事業により、会津鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図った。 ○野岩鉄道経営安定化補助事業により、野岩鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図った。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業（会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業）により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援した。
今年度の主な取組み	○防雪事業・道路除雪事業で、国道121号鎌倉崎工区等の防雪・消雪施設等の整備を行うほか、除雪計画に基づき道路除雪や凍結抑制剤散布を実施する。 ○地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）により、国道121号向山工区ほかで落石対策施設等の整備を行う。 ○地域活力基盤創造事業により、国道289号入叶津道路（八十里越）の早期供用に向け、整備を行う。 ○会津鉄道経営安定化補助事業により、会津鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図る。 ○野岩鉄道経営安定化補助事業で、野岩鉄道㈱に対して補助を行い経営の安定化を図る。 ○ふるさと雇用再生特別基金事業（会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業）により、野岩鉄道㈱が行う、南会津地域や会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集、パンフレット作成、PR活動等による誘客促進の取組みを支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○冬期交通不能区間の解消や交通不能期間の短縮が求められている。また、人口減少や高齢化が進む当地域においては、除雪従事者が不足することが懸念される。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定のためには、鉄道の利用促進が必要となる。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○地域の要望や利用状況を勘案し、路面凍結・雪崩危険箇所の対策や試験除雪などを進める。また、万全な除雪体制の構築のため、除雪オペレータの確保や地域住民、建設業界との協力体制など、地域住民や関係機関等との適切な協力体制の維持と除雪体制の構築に努める。 ○会津鉄道㈱及び野岩鉄道㈱の経営安定を図るため、両鉄道及び沿線町等の関係機関と連携し利用促進を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 13

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	地域の誰もが情報システムを利用できる環境の実現に向け、携帯電話の通話エリア拡大やブロードバンド環境など情報通信基盤の整備を促進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○携帯電話の通話不能エリアやブロードバンド環境未整備地区がある。 ○平成23年に地上デジタル放送に移行されるが、中山間地域を中心として難視聴地域がある。
主な取組み実績・成果	
今年度の主な取組み	○(新規)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業により、 地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するため、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する町村に対し補助を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地上デジタル放送の難視聴地域に係る対策は、本来的には総務省の責任で対応すべきである。 ○現時点では、地上デジタル放送の難視聴地域の範囲が確定されていない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○安全で安心な生活を確保するためには、災害情報などを提供する放送の受信環境の整備が必要になることから、地上デジタル放送の受信環境の整備に要する経費を助成する町村に支援を行うなど、必要な対策を行う。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

南会津地域	No. 14

施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保
重点施策	地域面積の9割を占める森林の整備等を進め、水源かん養や土砂流出防止など森林の有する公益的機能を高めることにより、安全で安心な生活の確保を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○木材の価格低迷や林業従事者の高齢化等により林業の担い手が不足している。 ○カーボンオフセットや排出量（権）取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を評価・推進する動きがある。
主な取組み実績・成果	○森林整備事業により、間伐65haを実施し森林を整備した。 ○一般造林事業により、民有林の森林整備を実施することにより、森林の有する公益的機能の維持・増進を図った。 ○間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）により、間伐材の搬出のための作業路整備を支援し、持続的な森林整備の促進を図った。
今年度の主な取組み	○森林整備事業により、森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施する。 ○一般造林事業により、人工林、天然林の民有林を対象に、一連の森林施業を支援することにより、県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度化や山村経済の振興を図る。 ○間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）により、間伐材の搬出に対し支援することにより、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させ持続的な森林整備の促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○林業の担い手が不足している。 ○木材価格が低迷しているため、地元木材を活用した製品化などの高付加価値化や林産品の販路拡大が必要となる。 ○カーボンオフセットや排出量（権）取引など地球温暖化対策に関係し、森林の公益的機能を維持し向上させていくために森林整備が必要であることを周知していく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○林業の担い手の確保を図る。 ○民有林の経営安定のため、森林整備や作業道路の整備等を支援する。